

環境報告書

Environmental Report 2017

領域を越え、限界を超え、
新たな創造で、未知なる世界を切り拓く。



目次(Contents)

編集方針

日本金属株式会社は、環境に関わる取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくために「環境報告書」を2003年から発行しております。

なお、本報告書は環境省「環境報告書ガイドライン」を参考にし、webサイトのみでの開示としております。

報告の対象期間

原則として、2016年4月～2017年3月
(一部対象期間外の活動も含みます。)

報告の対象組織

日本金属株式会社の単独報告を基本としています。板橋工場サイト内の技術研究所・情報システムセンター・日金精整テクニクス本社工場及び埼玉センターは板橋工場の活動に含めています。

次回報告書の発行予定

2018年11月

報告書に関するお問い合わせ先

日本金属株式会社 総務部

〒108-0014 東京都港区芝五丁目 30 番 7 号

TEL(03)5765-8100 FAX(03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部

〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号

TEL(03)3968-6465 FAX(03)3968-7007



<http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

CONTENTS

・ 編集方針・目次	・・・ P-01
・ 日本金属グループの概要	・・・ P-02
トップメッセージ	
・ トップメッセージ	・・・ P-03
会社概要	
・ 日本金属グループの主要製品	・・・ P-04
・ 企業理念・会社の沿革	・・・ P-05
環境への取り組み	
・ 環境方針と環境マネジメント	・・・ P-06
・ 環境目標と実績一覧	・・・ P-07
・ 地球温暖化防止のための取り組み	・・・ P-08
・ 環境面から見たマテリアルフロー	・・・ P-11
・ 化学物質の適正管理	・・・ P-12
・ 廃棄物における取り組み	・・・ P-13
・ 製品を通じた貢献	・・・ P-14
その他	
・ 地域コミュニケーション	・・・ P-15
・ 安全衛生活動実績、障害者雇用、 コンプライアンス	・・・ P-16
・ 主要な製造拠点	・・・ P-17

日本金属グループの概要

■商号

日本金属株式会社

NIPPON KINZOKU CO., LTD.

■本店および本社所在地

本店/〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号

本社/〒108-0014

東京都港区芝五丁目 30 番 7 号

Tel. (03)5765-8111(大代表) Fax. (03)5765-8116

■設立年月日

昭和14年12月2日(創業昭和5年11月10日)

■資本

発行済株式総数 6,700千株

資本金 68億5,700万円

■取締役社長

下川 康志

■営業拠点

(国内)

東京支店、大阪支店、名古屋営業所

(海外)

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

■主要な生産拠点

板橋工場、福島工場、岐阜工場

■研究所

技術研究所(板橋工場内)

■国内の連結子会社

日金スチール、日金精整テクニクス、

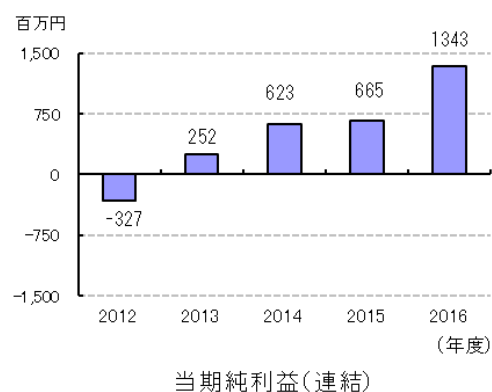
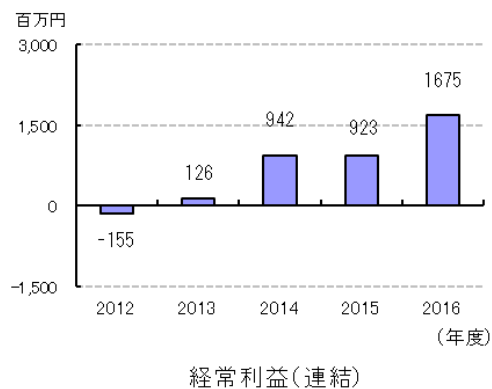
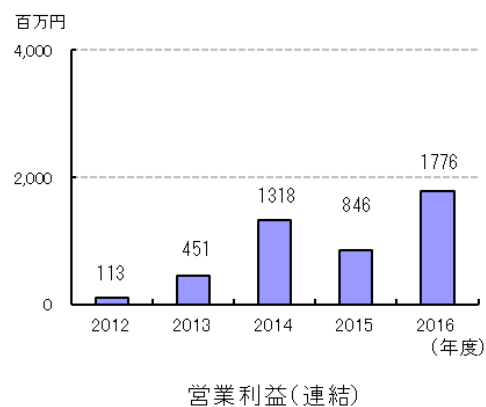
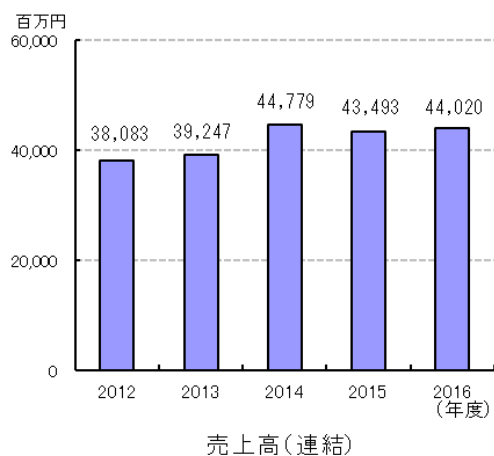
日金電磁工業、セフ

■海外子会社

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司、

日本金属(タイランド)、日本金属(シンガポール)、

日本金属(マレーシア)



トップメッセージ



取締役社長

下川 康志

2017年度の「環境報告書」の発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

近年、国際社会においては、2015年9月に「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、持続可能な社会の構築に向け加速しております。また、気候変動対策の新たな枠組として、2016年11月に「パリ協定」が発効され、世界は脱炭素社会の実現に向け動き出しております。

当社におきましても、鉄鋼業界が自主的に策定した「低炭素社会実行計画」を着実に進め、地球環境保全に向けた諸活動を実施しております。当社の生産活動における3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の環境負荷削減、温室効果ガス排出量の削減、資源の有効活用を意識した産業廃棄物の削減などを実施しております。また、お客様の「温室効果ガス低減」「省エネルギー」「省資源」などに結びつく、当社製品の開発、提案、提供を通じて貢献しております。

尚、具体的なものとしては、下記内容の製品の提供を行っております。

- ① 軽量化のニーズに応えるステンレス・特殊鋼の薄肉化技術
- ② エネルギーロス削減・電動化に貢献できる極薄電磁鋼帯、マグネシウム合金
- ③ 最終製品形状に近い異形鋼・異形パイプ

日本金属グループは、企業理念である「圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。」をもとに、環境問題に対し、積極的に取り組み、その活動を広く展開しております。

本年度は「成長と連携」～新創業期～圧延・加工技術を原点に新しいNIPPON KINZOKUへ、を基本方針とする第10次中期経営計画がスタートし半年が経過しております。この方針のもと「新創業期」達成に向け、組織の全社的な体制づくりに加え、人材の強化・育成や職場環境の活性化活動、最新技術の設備導入および設備改造を推進していきます。

当社の環境への取り組みにつきまして、この「環境報告書」を取りまとめましたので、どうか皆様からたくさんのご意見をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

2017年 11月

主要製品

心に響くものづくりを、世界へ。

わたしたち日本金属は、“象の歩む道には踏み込まず”の理念のもと、量は追わずにお客様への一品一品への対応を基本とし、圧延事業と加工品事業を中心に、100%受注生産でお客様の多種多様なニーズにお応えしております。

これは、お客様のご要望に対して「感動」でお応えするというこだわりが生んだ、わたしたちのスタイルです。

日本金属はこれからも高度な技術力で、心に響くものづくりを世界へ発信してまいります。

■鋼帯製品

・冷間圧延ステンレス鋼帯(ファインステンレス)

高精度ばね製品

意匠性製品

機能性製品

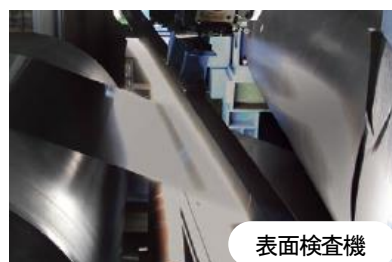
ニッケルレスばね製品



・みがき特殊帯鋼

・ベーナイト鋼帯、TF鋼帯、精密焼入れ鋼帯

(特殊仕上げ材・熱処理材・箔材)



・マグネシウム合金帯

・極薄電磁鋼帯

〔 方向性電磁鋼帯、無方向性電磁鋼帯 〕
巻鉄心、電気機器



■精密加工品

・精密異形鋼

・ファインパイプ(精密管)

・型鋼

・ロールフォーミング



企業理念・会社沿革

■企業理念及び経営方針

企業理念

日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、
新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。

経営方針

1. 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
2. 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値創造の高い製品で社会に貢献します。
3. 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo.1を目指します。
4. 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと

いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

平成17年11月10日制定

■会社の沿革

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入のみに依存していた特殊鋼の製造も開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。その後の変遷は次のとおりです。

昭和5年11月	創業(現東京都北区神谷にて)
昭和14年12月	会社設立
昭和15年6月	板橋工場竣工
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和28年11月	板橋工場でわが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機の運転を開始
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア第2号機、光輝焼鈍設備等一連の設備完成
昭和49年2月	埼玉工場(現埼玉センター)竣工
昭和55年9月	板橋工場に4フィート幅センジミア冷間圧延機を設置
昭和58年1月	岐阜工場竣工
平成2年11月	福島工場竣工
平成9年6月	本社事務所を東京都港区芝に移転
平成11年7月	環境委員会設置
平成12年12月	板橋工場及び技術研究所 ISO14001認証取得
平成13年9月	岐阜工場 ISO14001認証取得
平成16年6月	本店を東京都板橋区に移転
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場 ISO14001認証取得
平成18年4月	埼玉製造部廃止、10月に板橋工場 埼玉センターとして業務開始
平成18年7月	日本金属タイランドを開設
平成19年2月	岐阜工場の型鋼設備を福島工場に移設
平成19年10月	板橋工場に極薄物用20段センジミア冷間圧延機を設置
平成20年8月	板橋工場 埼玉センターを日金精整テクニクスへ移管
平成21年1月	コンピュータ・システムの全面オープン化(ホストコンピュータの廃止)
平成21年3月	福島工場に非接触プロファイル(形状)測定装置を設置
平成22年4月	岐阜工場に直管表面自動検査装置を設置
平成23年8月	板橋工場の表面検査ラインを高精度化
平成24年4月	板橋工場に極薄用新形状矯正ライン(テンション・レベラー)を設置
平成25年7月	日本金属マレーシアを開設、日本金属タイランドの加工品事業拡張
平成26年7月	上海事務所を現地法人化「日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司」
平成27年10月	福島工場第二工場竣工

環境方針と環境マネジメント

■環境理念及び方針

日本金属は2000年に環境理念及び方針を定め、環境保全に配慮した企業活動を推進しています。基本方針の下、各工場はそれぞれの事業特性に応じた環境方針を定め、環境保全に取り組んでいます。

■環境理念

当社は、「たゆまざる革新のもと限りなき前進をはかり広く社会に貢献する」という理念のもと、事業活動の全てにおいて環境保全を積極的に推進し、豊かな社会の基盤づくりに貢献していく。

■環境方針

1. 環境保全活動を推進させるため、全社員が活動できる組織・体制を整備する。
2. 企業活動が環境に与える影響を把握し、技術的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、継続的な改善を推進する。
3. 環境関連の法律・条令・協定などを遵守し、環境保全に取り組む。
4. 省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的に推進し、限りある地球の資源を守る。
5. 環境教育・社内広報活動などを実施し、全社員の環境方針の理解と意識向上を図る。
6. 地域社会との融和を図り、地域と共存する事業所づくりを目指す。

■推進体制

全社委員会として「環境委員会」を設けていますが、地球温暖化対策の一層の推進のため「省エネ委員会」を新設し、法令順守・省エネルギーによるCO2の削減など環境保全活動の取組強化を図っています。(2009年10月～)

■環境マネジメント

日本金属は、グループ内の3工場において、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得・維持しています。本システムに則り、内部環境監査を実施し、環境保全の継続的改善に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

取得	事業所	同一サイト
2000.12	板橋工場	技術研究所、技術部
		情報システムセンター
		日金精整テクニクス(株) 本社工場、埼玉センター
		山旺加工(株)
2005.3	福島工場	—
2001.9	岐阜工場	—

いずれも、審査機関は日本検査キューエイ(株)です。

■環境法規制遵守の状況

2016年度において、環境法令違反による罰則、指導などを受ける事はありませんでした。

環境目標と実績一覧

日本金属は、環境目標を設定し、その目標を達成するための取り組みを持続的に推進いたします。

下表は、2016年度の実績です。

環境目標	対象部門	2016年度実績	評価
地球温暖化対策の推進 - Promotion of Global Warming Countermeasures -			
CO2排出量の削減 - Reduction in Carbon Dioxide Emissions -			
2005～2007年度平均のCO2排出量を基準に、2015～2019年度の間に△15%以上削減する。 (板橋工場を対象とする)	板橋工場	2016年度実績は基準から△8.9%の削減であり、5年間で目標達成を目指す。	☆☆
省エネ活動 - Energy Saving Activity -			
2008～2012年度の平均エネルギー消費量を基準に、2013～2017年度年平均で△18%削減する。 (オフィス部門)	本社、各営業所	2016年度実績△30.3%の削減、2013～2016年度年平均で△29.4%の削減を行った。	☆☆☆
エネルギー消費原単位の低減 - Reduction in Energy Consumption Rate -			
エネルギー消費原単位を年平均△1%以上低減するよう努める。	全事業所	2016年度は年平均△1.5%低減の実績であり目標を達成した。	☆☆☆
環境負荷の低減 - Reduction in the Environmentally Hazardous Substance -			
化学物質の適正管理 - Management of Chemical Substances -			
PRTR制度への適正対応	各工場	実施	☆☆☆
循環型社会の構築 - Towards a Sound Material-Cycle Society -			
産業廃棄物の削減 - Reduction in Industrial Waste -			
1990年度を基準に、2015年度までにスラグ・ダスト・スラッジの最終処分量を△80%以上削減する。	全工場	2015年度に目標達成、2016年度も継続中である。	☆☆☆
環境コミュニケーション - Environmental Communication -			
社員各層へ環境意識を図る	全従業員	実施	☆☆☆
社会貢献活動(地域環境美化等)	各工場	〃	☆☆☆
ステークホルダー様への環境情報開示	—	本誌発行	☆☆☆

自己評価 ☆☆☆: 目標を達成、または順調に推移 ☆☆☆: 積極的に取り組んだが、目標に未達成 ☆: 取り組みが不十分

地球温暖化防止のための取組み

鉄鋼業における地球温暖化対策の取組み

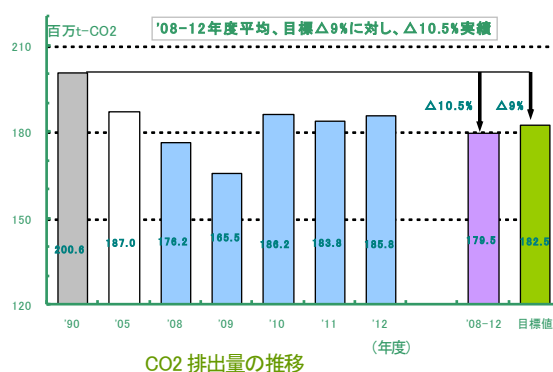
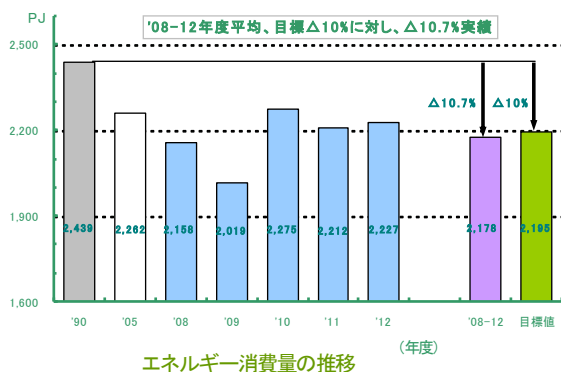
鉄鋼業の地球温暖化対策の柱は、「3つのエコ」と「革新的技術開発」から成り立っています。

- 「エコプロセス」: 自らの生産工程での CO2 削減を目指す
- 「エコソリューション」: 省エネ技術の海外への移転・普及により、地球規模での CO2 削減を目指す
- 「エコプロダクト」: 高機能鋼材の供給を通じて、製品の使用段階での省エネを促進する
- 「革新的技術開発」: 長期的に見て抜本的な CO2 削減に向けて技術のブレークスルーを目指す

この取組みとして、日本鉄鋼連盟は2008～2012年度の5年間は自主行動計画として、2013年度以降は低炭素社会実行計画として活動を行っています。

■自主行動計画(2008～2012年度)の目標と取組み結果

- 粗鋼生産量1億トン为前提として、2010年度の鉄鋼生産工程におけるエネルギー消費量を、基準年の1990年度に対し、10%削減する。この目標値は、08～12年度の5年間の平均値とする。
※なお、エネルギー消費量の10%削減に見合うCO2排出量は9%削減として設定。
- 自主行動計画参加会社の08～12年度粗鋼生産量は、101,846千トン/年(1990年度比△2.7%)であり、エネルギー消費量は1990年度比△10.7%、CO2排出量は1990年度比△10.5%となり、当初の目標を達成しました。

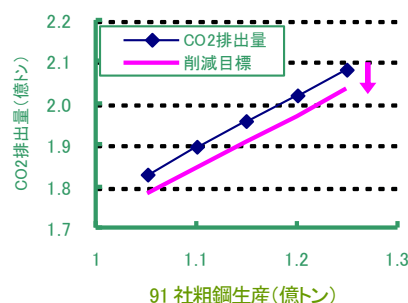


■低炭素社会実行計画(2013～2020年度)

個別の数値目標は定めず、鉄連全体として2005年度を基準とし2020年度断面で「粗鋼生産量1.15億トン±1000万トンの範囲で想定される CO2 排出量(BAU 排出量)^{注1}から最先端技術の最大限の導入により500万t-CO2削減」する目標を設定しています。

注1)BAU(Business As Usual)排出量:2005年度の技術水準のまま、特段の省エネ・CO2削減対策を実施しなかった場合にそれぞれの生産量において想定されるCO2排出量を指す。

(右図はCO2削減イメージ)



当社における取組み

■自主行動計画の取組み結果(08～12年度)

自主行動計画期間(08～12年度)におけるCO₂排出量の5年間平均は右表の通りで、目標を達成しました。

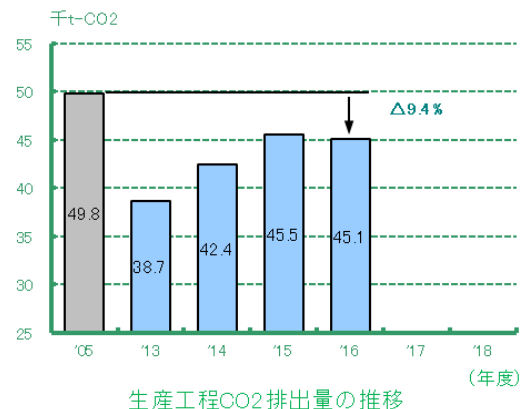
自主行動計画の取組み結果(1990年度比)

	実績	目標
エネルギー消費量	△29%	△10%
CO ₂ 排出量	△20%	△9%

■低炭素社会実行計画(13年度～20年度)

16年度生産工程でのCO₂排出量は、45.1千t-CO₂、05年度比△9.4%の実績でした。

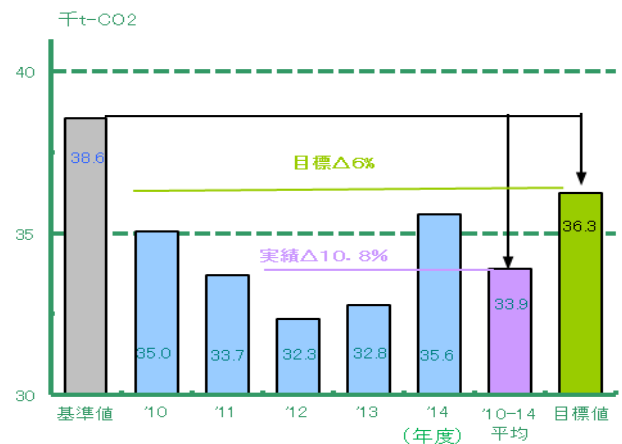
尚、当社におけるCO₂排出量削減の目標数字は設けず、日本鉄鋼連盟全体の目標を達成できるよう最大限努力します(参加会社全体で目標を達成するものととらまえ、個別目標は設けておりません)。



■東京都環境確保条例によるCO₂排出量の削減

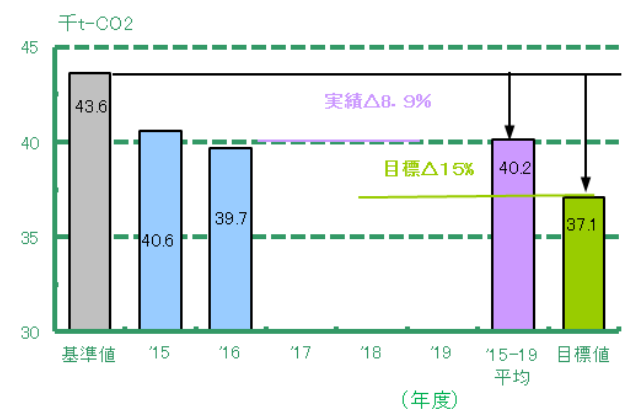
・第一計画 (08～14年度)

東京都条例「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度(10～14年度平均で、基準年度比△6%低減)」に対し、板橋工場の14年度CO₂排出量は基準年度比△7.6%、10～14年度平均では△10.8%実績であり、目標を達成しています。



・第二計画 (15～19年度)

15～16年度平均の実績は、基準年度比の目標△15%に対して△8.9%でした。今後も、目標達成に努めます。



■エネルギー原単位の低減

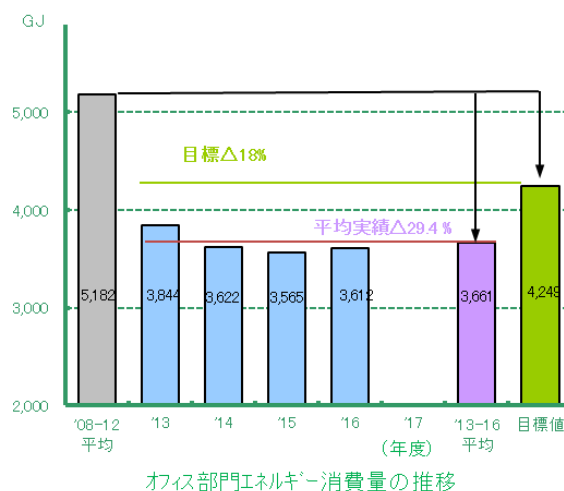
エネルギー原単位の低減では、年平均△1%以上の低減目標に対し、実績は年平均△1.5%であり、目標を達成しております。

■オフィスにおける省エネルギー活動

日本鉄鋼連盟による自主行動計画(オフィスの省エネルギー活動)は12年度で達成・終了しました。13年度からは新たに当社独自の目標値を設定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。

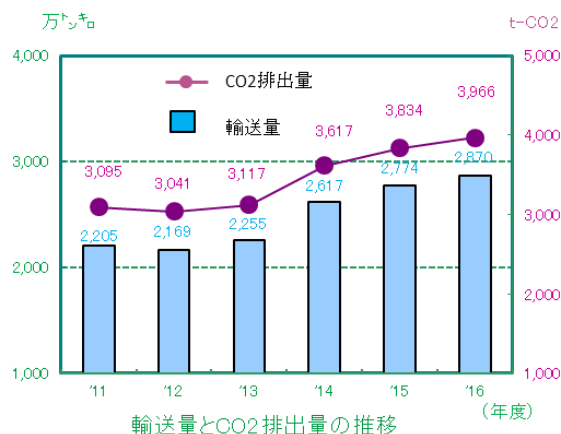
目標値:08~12年度平均のエネルギー消費量を基準に、13~17年度平均で△18%削減する。

尚、16年度の実績は3,612GJであり基準比△30.3%となり、13~16年度の年平均では△29.4%の削減となりました。



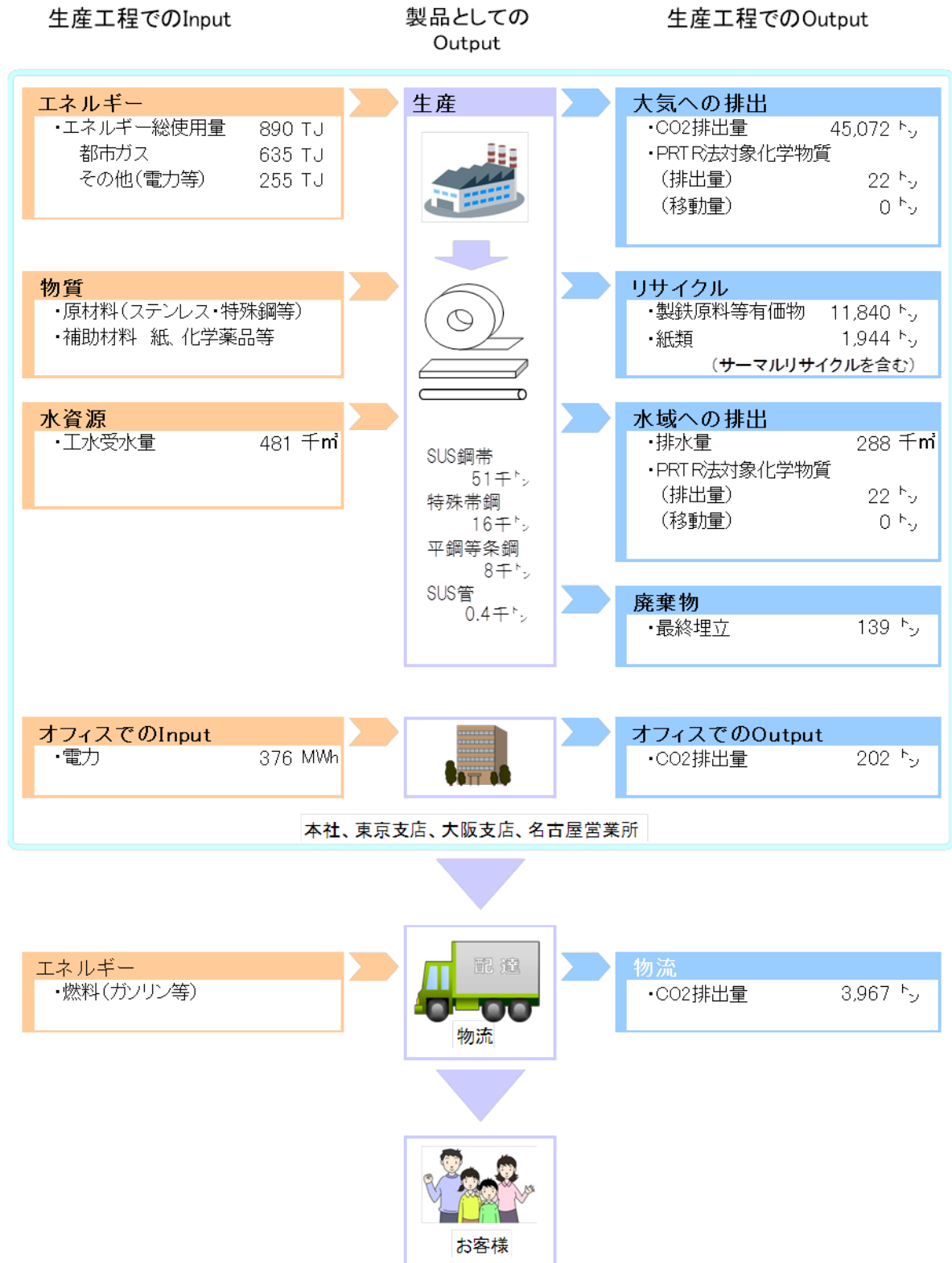
■運輸部門の省エネルギー活動

16年度の年間輸送量は2,870万トンキロで、CO2排出量は3,967トンでした。15年度と比較して、輸送量の増加に伴いCO2排出量も増加しました。今後も相積み等の推進により輸送効率の向上を目指します。



環境面から見たマテリアルフロー

2016年度実績



化学物質の適正管理

■PRTRへの対応

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)により制度化されたPRTR(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年対象物質の届出を実施しており、2016年度届出実績は下記表の予定です。

PRTR 2016年度実績 届出予定の排出量・移動量 単位kg/年

政令 番号	対象物質	取扱量	排出量		移動量	
			大 気	水 域	下水道	事業所外
板橋工場						
87	クロム及び三価クロム化合物	34,000	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	7,359	0	0	0	0
374	フッ化水素及び水溶性塩	120,000	0	0	0	0
岐阜工場						
384	1-ブロモプロパン	22,000	22,000	0	0	0
福島工場						
	なし	0	0	0	0	0

■PCB処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、過去電気設備の高圧コンデンサ等に使用していました。これらPCBを含む廃棄物は「PCB特別措置法」に基づき、板橋工場では保管を行い、その状況を自治体に報告しています。処理については、100%政府出資の日本環境安全事業(株)に早期登録(申し込み)を行い、その処理を依頼しています。



廃棄物における取組み

■資源の循環対策

日本金属は特殊鋼(ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼)の冷間圧延から加工品へ事業展開を行っています。原材料は製鋼メーカー等から熱間圧延鋼帯を購入し、冷間圧延された鋼帯は製品として出荷されますが、その一部は精密細管や異形鋼等への加工品に事業展開されています。

各事業所では、限りある資源を有効に利用するために、リサイクル化の促進や廃棄物の削減等を継続して推進しています。

主な取組み

〈鉄屑〉

発生したスクラップは、有価物として売却し、製鋼メーカーに持ち込まれ、原料として再溶解されます。

〈合紙〉

ステンレス鋼板製造において、鋼板の擦り傷防止のために合紙を使用しています。繰り返し使用した合紙は廃棄処分にしていましたが、RPF化によるサーマルリサイクルを行っています。

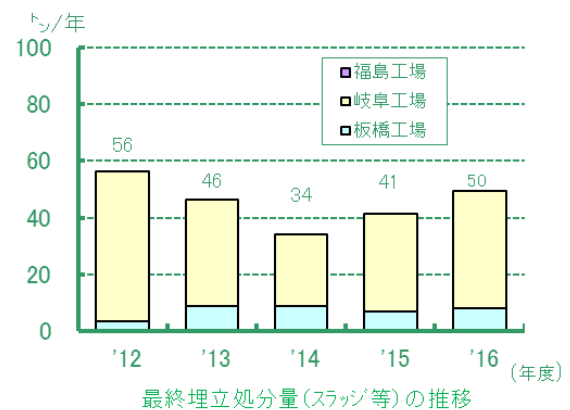
(RPF: Refuse Paper & Plastic Fuel)

〈廃プラスチック〉

従来焼却処分を委託していた産廃(廃プラスチック)についても、その分別を徹底することにより、RPF化を行っています。

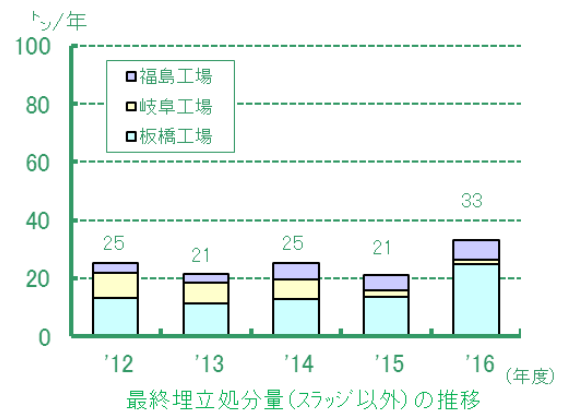
■産業廃棄物の削減

日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づいて、スラグ・ダスト・スラッジの最終処分量削減活動に取り組んでいます。1990年度を基準として、2015年度の最終処分量を80%削減という目標を昨年達成しました。2016年度の最終処分量は50トンと1990年度比△94%の削減実績であり、目標を維持しています。



■最終埋立処分量

製造過程で使用する副資材等から発生する事業系廃棄物(上記スラグ・ダスト・スラッジ以外の産業廃棄物)の2016年度最終埋立処分量の実績は、33トン/年と2015年度比57%の増加でした。



製品を通じた貢献

冷間圧延ステンレス鋼帯

日本金属は、「超極薄ステンレス鋼帯(ステンレス箔)」を提供しています。専用形状矯正ラインと長年培われた圧延技術により、最小厚み0.02mm、最大板幅700mmの高品質なステンレス箔が可能です。ステンレス鋼の高強度、高耐食性という性質を活かし、フレキシブル基盤、エッチング用途など各種IT関連部品に使用されています。



異形鋼(差厚鋼板)

長年にわたり蓄積した異形圧延技術と最新の異形加工設備と検査装置の導入により、様々な断面形状を高品質・低コストでお届けいたします。従来の「削る・切る」から精密異形鋼に替えることで、今までにない飛躍的なコストダウンを実現することができます。



精密管(ファインパイプ)

素材メーカーならではの厳選素材と独自の加工技術により、“シームレスパイプ”を凌駕する溶接引抜管“ファインパイプ”を実現いたしました。自社開発した独自加工(溶接・引抜・焼鈍)と最新の専用設備を用いることで、高品位でありながら低コストの製品を提供いたします。



極薄電磁鋼帯

電力、再生可能エネルギー、産業機器、モーター分野で、珪素鋼を使用した鉄心の高効率・小型化のニーズが増えてきております。日本金属グループではそのニーズにお応えする為、長年にわたり培った圧延技術を生かし、日本で、唯一板厚0.1mm未満の極薄電磁鋼帯をご提供しています。

(販売 [URL http://www.nikkindenjikogyo.co.jp/](http://www.nikkindenjikogyo.co.jp/))



マグネシウム合金帯

日本金属は世界で初めて高強度で温間成形性に優れたマグネシウム合金圧延材の製造を開始したパイオニア。自社開発した圧延機と独自の圧延技術によって、高品質の表面外観素材をご提供します。



その他

■地域社会における貢献活動

「子供たちの来社」

地域社会から信頼される会社を目指し、板橋工場を近くの子供たちに公開しております。



「自衛消防訓練活動」

志村消防署が主催する「自衛消防操法効果確認」に参加しています。



「ボランティア清掃」

板橋区花火大会前日の「ボランティア清掃」を行っています。



■安全衛生活動実績

“安全で快適な職場づくり”を目指し、従業員一人一人が安全意識の高揚を図り、労働災害の撲滅に向け、リスクアセスメント等の安全衛生活動を推進し、事故防止に取り組んでいます。

各工場の5年間の労働災害(総合度数率、強度率)の実績を右表に示します。

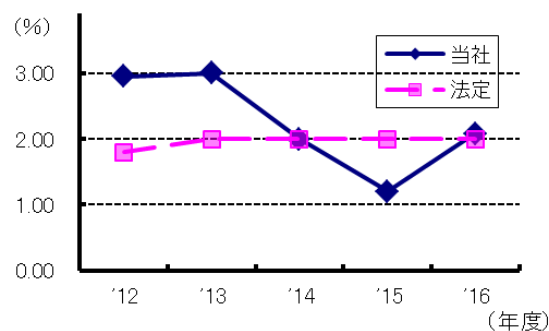
各工場の労働災害実績

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
板橋工場	度数率	4.36	6.59	8.60	1.80	3.31
	強度率	0.000	0.000	0.005	0.000	0.000
岐阜工場	度数率	8.96	0.00	8.90	0.00	8.66
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
福島工場	度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

度数率：(休業+不休)

■障害者雇用

民間における法定雇用比率は2013年度より2.0%と義務づけられていますが、当社の障害者雇用率は2016年度末時点で2.1%です。今後、障害者採用活動に努めて参ります。過去5年間の障害者雇用比率を右表に示します。



障害者雇用比率の推移

■コンプライアンス

2006年度に新たにコンプライアンス委員会を設置し、「日本金属グループコンプライアンス行動規範」を策定しました。また、社員には継続的にその周知徹底を図っています。

- ① 総則：法規範の遵守
- ② 社会との関係
- ③ 顧客取引先競争会社との関係
- ④ 株主投資家との関係
- ⑤ 社員との関係
- ⑥ 会社・会社財産との関係
- ⑦ 附則：相談内部通報窓口他

■主要な製造拠点（ Main Manufacturing Bases ）

板橋工場

Itabashi Plant

- Steel Strip Products



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6300（03-3968-6300 代表）

福島工場

Fukushima Plant

- Profile Steel Bars
- Roll Forming Steel Bars



〒961-0303

福島県白河市東釜子字鹿島1番地

TEL +81-248-34-2961（0248-34-2961 代表）

岐阜工場

Gifu Plant

- Stainless Steel Pipes
- Heat-resisting Superalloy Pipes



〒509-0249

岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地

TEL +81-574-63-1071（0574-63-1071 代表）

技術研究所

R&D Center



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6477（03-3968-6477 代表）

日本金属

(タイランド)

Nippon Kinzoku (Thailand)



Rojana Industrial Park, 59 Moo 5, Tambon U-Thai,

Amphur U-Thai, Phranakorn Sri Ayutthaya 13210,

Thailand TEL +66-035-741-621

日本金属

(マレーシア)

Nippon Kinzoku (Malaysia)



No.18, Jalan i-Park 1/2, Kawasan Perindustrian

i-Park, Bandar Indahpura, 81000 Kulajaya,

Johor.Malaysia TEL +60-7-660-6229

本報告書をご覧いただきありがとうございました。皆様の率直なご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。当社の環境への取り組みと報告書の作成に活かしてまいります。

初版 2017年11月30日

日本金属株式会社 総務部 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号

TEL (03)5765-8100 FAX (03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部 〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL (03)3968-6465 FAX (03)3968-7007
